

改革開放下中国における 産業の高度化 (4)

——世界的金融危機後の産業高度化の方向性—— ①

Qualitative Advance of Chinese Industry in the Era of Economic Reform (4)
— Whither China's Industrial Advance in the Post Financial Crisis Era? — ①

金 澤 孝 彰
Kanazawa, Takaaki

5 世界的金融危機後の中国経済と10大産業調整振興計画(2009～2011)

前節では、第3節で説明した基本的な産業連関分析の枠組にもとづき1997年、2002年、そして2007年の3時点での中国の全国産業連関表から導出された各種データ一式を表示・列挙することによって、本誌前々号および前号の少なからぬ頁数を割いた。以下では、それらデータから得られるファインディングス（観察結果）とそれらの含意を検討していくことになるが、その前に本節では本論第1節および第2節を補足追記するかたちで、世界的金融危機後の中国経済における産業の高度化をめぐる政策的な動きについて述べておくことにする。

2008年9月の所謂“リーマン・ショック”以降の世界的金融危機は、それ以前まで年率10%前後で経済成長を遂げてきた中国に対しても対米向けを中心とした輸出の落ち込みなど、経済面で少なからぬマイナスの影響をもたらした。このように世界的金融危機の実体経済への深刻な影響が懸念されるなか、中国政府は2008年11月に当面の積極財政および適度な金融緩和の方針に沿った内需振興政策を提起した。これは2009年と2010年の2年間で総額4兆元という、2007年GDP総額の16%に相当する巨額を投入した公共投資で国内需要を喚起し、世界経済の景気が冷え込むなかを中国国内では相対的に高めの成

長を維持させていくというものであった。これにより、市井では自国経済の危機的局面ばかりか、対外的にその内需拡大に期待を抱かせる対中ビジネス機会の提供でもって世界全体の経済危機的局面をも回避させた“救世主”的存在として中国のことを好意的にとらえるような論調までもが出現した。

その一方で、改革開放下での中国のこれまでの高度経済成長は、主に資源の大量消費や廉価な労働力雇用によって達成されてきた側面が色濃く、結果として、国内においてエネルギー供給不足や環境悪化など外部不経済的側面をいっそう顕在化させてきたことも否めない。かくして“粗放型”と表現される高度成長パターンは、重複建設や無秩序な生産拡大などによる過剰生産という構造的問題を抱えるようになっていたことから、中国政府はリーマン・ショック以前の時点においてすでに経済成長一辺倒から、経済面のみにとどまらず、社会面や環境面にも配慮したバランスのとれた持続可能な成長への転換へと政策見直しの必要性にも駆られており、その模索が始まっていた。それは、従来の経済成長のみを追求してきた姿勢を改めての調和のとれた社会（“和諧社会”）の構築を目指すとする、国家主席・胡錦濤が言うところの「科学的発展観」とそれに沿った新型工業化を含む経済路線を謳っている第11次5カ年計画（2006～2010）要綱の文脈からもうかがい知ることができる。

以降、その延長線上で、中国政府は上述の4兆元内需振興策提起にくわえ、その翌月（2008年12月）の党中央との共催による中央経済工作会议において、2009年の経済成長目標を年率8%前後に設定したが、この数値での持続的成長（“保八”）のためにも、従来の国内産業構造の見直しも行ってきている。そうした産業政策面での動向の一つの典型が「10大産業調整振興計画」（原文では“十大産業調整和振興規劃”）と呼ばれるものであり、これは以下で取り上げる自動車産業、鉄鋼産業、紡織工業、設備製造業、船舶工業、電子情報産業、軽工業、石油化学産業、非鉄金属産業、そして物流業といった10の産業領域それぞれでの調整および振興に関する計画を一括りにしたものの総称である。

これら各産業領域の調整振興計画は、2009年上半期において、まず、計画

案が國務院常務會議にてそれぞれが審議されたうえで基本的に採択されたうえで、その後、順次國務院より正式に公布されていくことになるが、いずれの文書形式とも、数行程度の序文に始まり、1. “現状及面臨の形勢”（現状と直面する情勢）、2. “指導思想、基本原則和目標”（調整振興計画をめぐる指導上の考え方、基本原則および目標）、3. “産業調整和振興的主要任務”（産業調整・振興の主要任務）、4. “政策措施”（政策措置）、そして最後の5. で数行程度の簡潔な事務連絡事項的な“規劃實施”（計画実施）で締めくくるというフォーマットでほぼ統一されたものになっていて（但し、物流業のみ4.に“重点工程”（重点プロジェクト）が入り、以下二章分が繰り下げられての本文六章構成となっている）、2009年から2011年までの3年間に、概ね企業再編を促したり、遅れた技術と過剰生産能力を淘汰したりすることなどを通じて、各産業領域での高度化と企業の国際競争力強化の実現を目指すものとなっている。

以下では、10の産業領域それぞれの調整振興計画の概要について逐一ふれておくことにする。但し、紙幅の関係等からここではそれぞれの計画文書そのものを詳細に網羅しての内容吟味ではなく、2009年1月から2月にかけて数回開かれ、これら各調整振興計画案を審議のうえ原則的に採択した國務院常務會議を取り扱った報道記事（たとえば「人民日報」）などをベースに要点を抽出したの⁽¹²⁾になっていることを前もってことわっておくことにする。尤も、これによるところの説明不足な点は各調整振興計画文書本体などにも目を通しながら⁽¹³⁾幾分か補足している。

①自動車産業

自動車産業の調整振興計画は2009年1月14日開催の國務院常務會議にて審

(12) 「人民日報」記事では、自動車産業と鉄鋼産業については2009年1月15日付第1面を、紡織工業と設備製造業については同2月5日付第1面を、船舶工業に関しては同2月12日付第1面を、電子情報産業については同2月19日付第1面を、軽工業と石油化学産業については同2月20日付第1面を、そして非鉄金属産業と物流業については同2月26日付第2面をそれぞれ参照した。

議のうえ、原則採択された。そして、同年3月22日に国务院より正式に発布された。

自動車は国民経済のカナメとなる支柱産業であり、関連する業種が広範囲にわたり、他産業との関連の度合も高く、また消費を牽引する力も強い産業としてとらえられる。その調整・振興計画の制定および実施は、自動車産業の構造改善と地位上昇を促し、企業の素質と国際競争力を向上させ、関連産業と国民経済の発展促進に重要な意義を持つものと位置づけられている。

また、将来的には、中国独自ブランドの乗用車の国内シェアを40%（軽乗用車の場合は30%）まで引き上げることが目指されている一方で、対外的にも中国ブランド車の輸出を奨励し、販売台数全体に占める輸出の割合を約10%まで高めることも目指されている。そして自動車産業の調整振興加速のための要件として、1) 積極的な消費政策の実施によって、自動車消費需要の安定・拡大を図ること、2) 構造調整を柱として、企業間の連携と再編を進めること、3) 新エネルギー自動車を突破口として、“自主创新”を強め、市場競争のための新たな優位性を形成することを挙げている。そして、それらの要件を満たすための具体策として、1) 2009年内での排気量1600cc以下の乗用車に対する自動車購入税の引き下げ（5%）や、自動三輪や低速トラックの軽トラックへの買い替えや排気量1300cc以下の乗用車購入農家への一回性の財政補助など、旧型車買い替え促進のための補助金増加（いわゆる“汽車下郷”）といった消費市場育成措置を、2) 自動車産業の大企業やグループの合併や再編を支援し、自動車部品を生産する主要企業が合併や再編を通じて規模を拡大することを支援するという産業再編推進措置を、3) 100億元の特別資金を準備し、企業による技術革新・改造や、新エネルギー自動車とその部品の開発への財政支援と、

✓ (13) 10大産業領域それぞれの調整振興計画の文書全文は中国中央人民政府の公式サイト (<http://www.gov.cn>) からアクセスが可能である（“首頁（トップページ）” → “公文公報” → “国务院文件”の手順）。また、筆者は人民日報web版の人民網の経済専門チャンネルが作成している『中国十大産業規劃』サイト (<http://finance.people.com.cn/GB/8215/148745/>)（2011年1月31日アクセス）や日中経済協会[2010]も参考にした。

電動自動車とその関連部品の産業化をはかる、などといった一連の支援措置を中央政府が講じることが挙げられている。また中央財政は補助資金を準備し、省エネ車や新エネルギー車の大中型都市での普及を進めることも挙げている。さらに、自動車メーカーの自主ブランド発展を支援し、自動車と自動車部品の輸出拠点の建設を加速し、近代的な自動車サービス業も発展させ、消費者向けに自動車ローンの仕組みを整備するための措置も考慮に入れている。

②鉄鋼産業

鉄鋼産業の調整振興計画は上述の自動車産業と同じ2009年1月14日開催の国务院常务会议にて審議のうえ原則採択され、同じ3月22日に国务院より正式に発布された。

鉄鋼産業もまた、自動車産業同様に国民経済のカナメとなる支柱産業として、他業種との関連範囲が広く、国民経済の安定的で急速な発展促進に対し、重要な意義を持つものと位置づけられている。2001年のWTO加盟後、中国では政府主導による経済建設・工業化推進や輸出主導型の産業の発展が進み、くわえて北京五輪や上海万博などの国家プロジェクトがもたらす鉄鋼需要の拡大を背景に、積極的な製鉄事業拡大への道をたどってきた。過去10年間で中国は粗鋼生産で世界の過半を占めるようになってきているが、不合理な生産能力配置、低い生産集中度、アンバランスな品種構成、低い技術革新能力、非効率な資源・エネルギー消費、老朽設備による生産能力過剰、環境汚染などの問題が顕在化してきたことなどで、鉄鋼産業の成長・拡大は構造的矛盾を抱えるようになってきた。

鉄鋼産業はこのような粗放的発展からの脱却を目指し、産業構造調整と企業再編を進めてきてはいるが、調整振興計画では、こうした過剰生産能力淘汰が期待通りに進まなかったことをふまえて、企業の再編・合併を推進して、2011年を目処に宝鋼集団、鞍本集団、そして武鋼集団などといった国際競争力を備えた特大型鉄鋼集団（年産規模5000万t超）数社を育成することを目標とし、

それによって大規模集団としての牽引作用を発揮させる方針を示している。そして、このための必要な具体的な措置として、1) 内需拡大措置に堅固に取り組み、国内の鋼材消費を引き上げること、また、適度に柔軟性のある輸出税政策を実施し、国際市場でのシェアを安定させ、内外の2つの市場を共に発展させること、2) 総量規制により、立ち遅れた生産能力を淘汰させ、単に生産能力拡大のみを追求するような鉄鋼プロジェクトを再度行わせないこと、3) 大集団の作用を発揮させ、企業が共同で再編を推進、国際的に競争力のある大型・超大型鉄鋼集団を育成し、産業構造を最適化させ、集中度を高めること、4) 技術改造、研究開発・導入に力をいれ、中央予算内でインフラ投資のなかに特別資金を割り当て、鉄鋼産業技術の進歩を推し進め、品種構造を調整、鋼材の品質を高めること、5) 鉄鉱石輸入市場の秩序を整え、鋼材販売制度を規範化し、生産と販売のリスク共同負担システムを建設すること、などが挙げられている。

③紡織工業

紡織工業の調整・振興計画は2009年2月4日開催の国务院常务会议にて審議のうえ、原則採択された。そして、同年4月24日に国务院より正式に発布された。

川上から川下まで長い産業チェーンを有する紡織工業は国民経済における伝統的な基幹産業であり、同時に生活にかかわる重要産業でもあり、さらに強い国際競争力を持つ産業であると位置づけられ、また、輸出拡大や雇用受け入れ、農民収入の増加、都市化の進展など面でも重要な役割を担う産業であることとの見方が示されている。調整振興計画では、成長維持と内需拡大と構造調整を指導上の考え方のカナメにおき、具体的には、1) 国内消費の拡大に努め、新製品開発や農村市場開拓によって国内消費拡大に努めるとともに、多角的な輸出市場の開拓と国際市場シェアを安定化させることで国内外市場拡大を統一的に計画すること、2) 業界参入条件を制定ないし整備し、エネルギー消費量が多く汚染度の高い遅れた生産技術・設備の淘汰を加速すること、3) 技術改良

を通じた繊維産業のハイテク化推進や繊維関連設備の国産化向上で国際的な影響力をもつ中国独自のブランドの育成強化をはかること、4) 東部沿海地域での技術含有度や付加価値が高く、資源消費の少ない繊維製品を重点的に発展させながら、紡織服装加工企業の中・西部への移転を促進するという地域配分最適化を図ること、5) 紡織服装製品の輸出増値税還付率の引き上げなど財政金融面での支援強化を図ること、などが挙げられている。

④設備製造業

設備製造業の調整振興計画は上述の紡織産業と同じ 2009 年 2 月 4 日開催の国务院常务会议にて審議のうえ原則採択され、5 月 12 日に国务院より正式に発布された。

調整振興計画のなかで設備製造業は、国民経済の川上から川下に至るまで各業界に技術・設備を提供する戦略的な産業であり、また産業のグレードアップや技術進歩を保障し、国家の総合的実力が集約的に反映される重要な産業でもあると位置づけられている。このように長い産業チェーンを有しているものと捉えられる当該産業にあつて基礎部品・素材の発展が調整振興計画の核心に位置づけられている。今後の政府方針からは、資金援助、国産設備購入における税優遇措置、研究開発面での経済的支援、再編合併の支持などの各方面において、より実際的な措置を打ち出しての産業チェーン全体の発展促進が目指されており、より具体的には、1) 高効率のクリーン発電、高圧変電、石炭・金属鉱採掘設備、天然ガス輸送パイプライン・液化天然ガスの貯蔵・輸送、高速鉄道・都市軌道交通分野での重点プロジェクトを通じて、重要製品の国産化を的確に実現すること、2) 大型鋳鍛造部品、基礎部品、加工補助具、特殊な原材料などの関連製品の技術レベルを引き上げ、産業発展の土台を着実に固めること、3) 鉄鋼、自動車、紡織など大型産業の重点プロジェクトとの連携で設備の自動化を推進すること、4) 設備製造業の基幹企業の連携や再編支援を通じての製品の標準化システム改善、増値税のモデル転換政策を十分に活用し

た企業の技術的進歩の推進、国産第一号設備を使用した場合のリスク保障メカニズム構築、輸出に際しての貸付金限度額引き上げと設備製品輸出支援などといった構造調整を推進することや産業成長モデル転換を図ること、などが挙げられている。

⑤船舶工業

船舶工業の調整・振興計画は2009年2月11日開催の国务院常务会议にて審議のうえ、原則採択された。そして、同年6月9日に国务院より正式に発布された。

船舶工業は、水上交通・海洋開発・国防建設に向けて技術・設備を提供する近代的な総合産業であり、鉄鋼産業、化学工業、軽工業、紡織工業、設備製造業、電子情報産業などといった（調整振興計画の対象にもなっている他の）重点産業を牽引する作用力を持つ。また船舶1艘あたりの建造期間が長く、資金多投型でもあるという特徴があることから、受注契約が期日通りに履行されるかどうか極めて重要になる。この点でグローバルレベルでの景況に左右されやすい側面を有し、実質、世界的金融危機の影響により、注文キャンセルが相継ぐ深刻な事態が起き、受注数も急速に減少した状況も鑑み、調整振興計画では、1) 船舶輸出の買い手に対する貸出資金の拡大を金融機関に奨励すること、2) 遠洋船舶の国内販売に対する財政金融支援政策を2012年まで延長すること、3) 老朽船舶の買い替えと単船殻タンカーの強制廃船を促す政策を検討すること、などが提起されている。同計画ではさらに、船舶製造企業の生産安定や船舶市場の需要拡大、船舶修理業務の積極的発展、企業の合併・再編の支援などにかかわる多くの内容が盛り込まれている。総じて、船舶工業の調整振興計画は船舶企業の受注契約が期日通りに履行されるかどうかを最重要点に位置づけ、積極的な資金調達措置を取ることで、造船契約が履行されるよう保障し、経営リスクを解消することを目指している。

⑥電子情報産業

電子情報産業の調整・振興計画は2009年2月18日開催の国务院常务会议にて審議のうえ、原則採択された。そして、同年4月16日に国务院より正式に発布された。

電子情報産業は国民経済にとって戦略的であり、基礎的でもあり、かつ先導的な支柱産業であると位置づけられていて、調整振興計画では、現在国際市場での需要が激減し、世界の電子情報産業が大きな調整を取っている状況にあつて、その振興のためには“自主创新”の強化、発展環境の改善、情報化と工業化の融合加速、そして重大プロジェクト着手によって技術面での突破を図り、新たな応用によって当該産業の発展を推進しなければならない、としている。

電子情報産業の振興計画には、25品目の重点電子製品の輸出増値税還付率の17%への引き上げ、国内需要の拡大、第三世代移動通信ネットワークの推進、投資規模の6千億元以上への拡大などが盛り込まれている。こうした具体的な措置が、関連企業のコストを直接的に引き下げ、ただちに企業の業績に結びつくことが期待される。

2011年までの重点目標課題として、1) 産業システムの整備を通じて、基幹となる業種分野の安定成長を確保し、コンピューター産業の競争力を強め、電子部品製品の改良を図り、オーディオ・ビデオ産業のデジタル化を推進すること、2) “自主创新”にもとづき、核心技術の突破口を開き、自己制御可能な集積回路産業システムの構築や新型ディスプレイ産業のボトルネックを突破などでソフトウェア部門の自主開発能力を高めること、3) 応用によって発展を促し、業務やサービスモデルの革新に力を入れ、経済社会の各分野における情報技術の運用を強化し、通信設備や情報サービス、情報技術の応用などの分野で新たな成長点を育成すること、の3点を挙げ、それらを達成すべく、1) 内需拡大のために電子情報製品の応用と産業の発展の可能性を開拓すること、2) 集積回路のグレードアップや新型ディスプレイのほか、カラーテレビのモデルチェンジ、第3世代移動通信産業の発展、デジタルテレビの普及、パソコンの

ランクアップ、次世代インターネットの応用、ソフトと情報サービスの育成などに力点を集中し、民間資金の電子情報産業への投入を奨励すること、3) “自主创新”能力の強化を通じて国家科学技術に関する重大プロジェクト実施を急ぎ、優秀な企業の合併再編を支援し、工業技術サービスの基盤を整備すること、4) 外注サービス促進、企業の研究・開発、生産基地、販売ネットワークの構築をサポートすること、5) 政策支援の強化、ソフトや集積回路産業の発展政策実施に力を入れること、6) デジタルテレビ産業政策を実施し、電気通信・パソコン・テレビの融合を推進すること、7) ハイテク企業認定リストとその基準を調整すること、8) 電子情報製品の輸出還付税政策を維持し、輸出融資や信用保険といった支援の役割をいっそう発揮すること、などを具体策として打ち出している。

⑦軽工業

軽工業の調整・振興計画は2009年2月19日開催の国务院常务会议にて審議のうえ、原則採択された。そして、同年5月18日に国务院より正式に発布された。

軽工業については、家電、皮革、食品、金属製品など40を超える分野にわたり、大衆の物質的かつ文化的な生活を豊かにする重要産業として位置づけられ、市場経済の繁栄や就業の拡大、“三農”問題への奉仕という重要な任務を負っている。軽工業の調整振興にあたり、環境保護・品質安全・循環経済という新たな発展の道を歩んでいくことも重要であるとの認識から、そのために必要な具体的措置として、1) 家電農村普及政策（いわゆる“家電下乡”）の実施強化など、都市と農村の消費需要を積極的に拡大することで国内の有効供給を増加させるとともに、海外貿易面でのサービス改善を通じて、輸出シェアを維持すること、2) “自主创新”を加速させ設備の自主化と核心技術の産業化を進め、製紙・家電・プラスチックなどでの技術改造を加速させると同時に、市場退出メカニズムも構築して省エネ・排出削減や環境保護を推進すること、3) 食品加工産業を整理し、参入条件を引き上げ、リコールと回収の制度を整え、偽物製造に

対する処罰を強化し、食品安全を強化すること、4) 自主ブランドの確立を強化し、優れたブランドを持つ企業の地域を越えた合併・再編を支援し、産業の集中度を高めること、5) 産業政策の指導力を強化し、産業移転を進め、軽工業に特化した地域や産業クラスターを発展させること、6) 企業管理を強化し、軽工業製品の品質を全面的に高めること、などが挙げられている。

それらをふまえ、1) 労働集約型・高技術・省エネ・環境保護にかなう一部の製品に対する加工貿易規制の廃止、2) 軽工業の輸出増値税還付率の引き上げ、3) 税制面や融資面からの中小企業への支援拡大、4) 電子レンジや電磁調理器を補助対象とし、1戸につき1台とされていた購入数制限を2台に緩和するなど、家電農村普及政策の補助対象製品の拡大、5) 少数民族居住地域や地震被災地域への中央財政による支援強化、などが調整振興計画の重点として決定された。

⑧石油化学産業

石油化学産業の調整・振興計画は上述の軽工業と同じく2009年2月19日開催の国务院常务会议にて審議のうえ、原則採択された。そして、同じく5月18日に国务院より正式に発布された。

同計画では、石油化学産業が資源・資金・技術のいずれもが集中的に多投される産業であり、関連する産業の幅も広く、経済規模も大きいため、関連産業のグレードアップや経済成長の牽引に大きな影響力を持っているものと位置づけている。ただし、たとえば初歩的な化学工業製品の生産能力が過剰になり、輸出に過度に依存する一方で、ハイエンドかつ高精度の化学工業製品の発展が不十分で、輸入に依存しているといった、生産能力過剰や無秩序な競争といった問題などが顕在化し始めていて、調整振興計画では、業界の全体的な計画を重視し、マクロ的な視点から業界全体の発展方向を見定め、石油化学産業配置の改善、革新能力や管理レベルの向上、産業競争力の強化などが必要となるとしている。そのために必要な具体的な措置として、1) 産業安定の維持、すな

わち、内需拡大や重点産業振興、食糧増産など国家の総合的措置実行で、石油化学製品の消費を牽引したり、また、対外貿易面での監督管理を強化し、エネルギー製品の価格形成メカニズムを改善することでの当該産業の安定維持、2) 化学肥料や農薬の生産構造を調整し、資源配置を改善し、コストを引き下げ、供給を増やし、また、農閑期の化学肥料備蓄制度を整備し、農業用ディーゼル油の需給ネットワーク建設を強化するという農耕用物資の保障能力の向上、3) 石油精製やエチレンなど実施中の重大プロジェクトを進め、産業発展の底力を強化し、また、資源の総合利用と廃棄物の資源化の技術を普及させ、循環経済を発展させること、4) コークスやカーバイドなど石炭化学分野での生産能力を拡大するだけのプロジェクト認可を停止し、石炭化学のやみくもな発展を抑制するなど、総量規制による低生産能力部分の排除、5) 石油製品備蓄の実行、税制政策の改善、技術改造への投資促進、石油化学企業への融資支援拡大などといった政策による支援拡大、6) 企業統治構造の改善、科学的な政策決定の強化、リスクコントロール能力向上による石油化学企業の管理レベル向上、などが挙げられている。

⑨非鉄金属産業

非鉄金属産業の調整・振興計画は2009年2月25日開催の国務院常務会議にて審議のうえ、原則採択された。そして、同年5月11日に国務院より正式に発布された。

同計画では、非鉄金属産業を製品の種類が多く、応用分野も広く、各方面との関連性が高く、経済・社会の発展において重要な役割を担っているものと位置づけており、当該産業の調整・振興の促進のためには、総量の制限、遅れた技術や生産設備などの淘汰、技術の改良、企業の再編などを重点的に行い、産業の構造調整や最適化、グレードアップを進めていくものとしている。具体的には、1) 国内市場の安定的拡大と同時進行的に輸出環境も改善すること、製品構造を調整し、電力、交通、建築、機械、軽工業などの各業界のニーズに

対応すること、技術含有量や付加価値の高い川下製品の輸出を支援すること、2) 総量を厳格に制限し、遅れた生産能力を早急に淘汰すること、3) 技術改良や研究開発の取り組みを強化し、技術進歩を促進すること、各業界との共通性の高い先端技術を開発し、設備の技術レベルや重点材料の加工力を向上させること、4) 企業再編の促進、産業配置の最適化、企業管理や安全面の監督管理の強化を通じて産業競争力を高めること、5) 国内外の資源を十分に活用し、資源を保障する力を高めること、6) 社会全体を網羅する非鉄金属の再生利用システムを早急にうち立て、循環型経済を発展させ、資源の総合的な利用水準を高めることなどが要求されている。そして、これらをふまえた今後の方針として、1) 国が貸付金の利息の割引を打ち出すなどして企業の技術改良を支援すること、2) 国の備蓄メカニズムを早急に構築すること、3) 製品の輸出増値税還付率引き上げで輸出を振興させること、などが盛り込まれている。

⑩物流業

10 大産業領域のうち唯一の非製造業部門である物流業についての調整振興計画は、上述非鉄金属産業と同じく 2009 年 2 月 25 日開催の国务院常务会议にて審議のうえ、原則採択された。そして、同年 4 月 24 日に国务院より正式に発布された。

同計画によれば、物流業は運輸、貯蔵、貨物輸送代理（フォワーディング）、情報を融合する複合型サービス産業で、関連分野が広く、従業員数も多く、生産促進、消費拡大や競争力拡大で大きな役割を担っているものととらえられている。但し、中国物流産業は現時点で全体的にレベルが低いことが国民経済の効率・利益の向上を大きく妨げているものとして、現代型物流業の発展を急ぎ、現代型物流サービスシステムを早急にうち立て、物流サービスを起点としてその他の産業の発展を促進していかなければならないとしている。具体的には、1) 物流市場のニーズを積極的に拡大し、物流企業と製造業、商業貿易企業との連携を促進し、物流サービスの社会化・専門化を推進すること、2) 企業の

再編合併を加速させ、高いサービス水準と強い国際競争力を備えた大型の現代型物流企業群を育成すること、3) エネルギー、鉱物、自動車、農産品、医薬などの重点分野における物流産業の発展を促進し、国際物流や保税物流の発展を加速させること、4) 都市物流や幹線物流、複合輸送施設の設置などのインフラ建設を強化し、物流業界の標準化と関連技術確立で情報化のレベルを向上させることが挙げられる。

それらをふまえ物流業については今後、1) 多様な方式による連携輸送・中継輸送設備、2) 物流パーク、3) 都市における配送システム、4) 大口商品と農村における物流、5) 製造業と物流業との連携発展、6) 物流の標準・技術の普及、7) 物流の公共情報プラットフォーム、8) 物流をめぐる科学技術の発展、9) 緊急対応時の物流といった9つの重点プロジェクトを進めることが明記されている。

(つづく)